

様式1（視察用）

会派行政視察報告書

令和7年度会派 青雲倶楽部 の行政視察研修を、令和7年10月14日(火)から10月16日(木)の2泊3日にて執り行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

令和7年11月21日

名取市議会議長 長南 良彦 様

会派名 青雲倶楽部
代表 山田 龍太郎

記

- 1 期 日 令和7年10月14日(火)～10月16日(木)
- 2 参加人員 6名 議員 佐藤 繁樹 議員 鈴木 英信
議員 寺嶋 雅子 議員 二階堂 充
議員 大泉 徳子 議員 山田龍太郎
- 3 視 察 先 (1) 広島県三原市
(2) 愛媛県東温市
(3) 愛媛県松山市
- 4 行 程 表 別紙のとおり
- 5 調 査 事 項 別紙のとおり
- 6 所 感 別紙のとおり

令和7年 青雲倶楽部 視察研修行程表

日程	行程	視察先及び視察項目	宿泊
<p style="text-align: center;">令和 7年 10/14 (火)</p>	<p>仙台空港(8:10発) ^{IBEX39便} ⇒⇒⇒(9:45着)広島空港(10:30発) ^{広島空港線} ⇒⇒⇒</p> <p>(11:08着)三原駅前……………13:30~15:00 三原市議会視察……………</p> <p>三原駅(15:44発) ^{JR山陽本線} ⇒⇒⇒(16:16着)福山駅(16:40発) ^{高速バスキララエクスプレス} ⇒⇒⇒</p> <p>(19:25着)松山駅……………^{まつやまえき}松山市内(宿泊)</p>	<p>広島県三原市議会</p> <p>所在地 三原市港町三丁目 5番1号</p> <p>電話番号 0848-67-6137 (事務局)</p> <p>調査項目 1 デジタル化の推進について</p>	<p>コンフォートホテル松山</p> <p>所在地 松山市花園町 3番地18</p> <p>電話番号 089-913-7311</p>
<p style="text-align: center;">10/15 (水)</p>	<p>ホテル……………松山市駅(9:06発) ^{伊予鉄道横河原線} ⇒⇒⇒ (9:32着)見奈良駅</p> <p>……………10:00~12:00 東温市議会(東温アートヴィレッジセンター)視察……………</p> <p>見奈良駅(13:17発) ^{伊予鉄道横河原線} ⇒⇒⇒ (13:43着)松山市駅</p> <p>……………松山市内(宿泊)</p>	<p>愛媛県東温市議会</p> <p>所在地 東温市見奈良530番地1</p> <p>電話番号 089-964-4422 (事務局)</p> <p>調査項目 1 アートヴィレッジとうおん構 想について</p>	
<p style="text-align: center;">10/16 (木)</p>	<p>ホテル……………JR松山駅前(9:26発) ^{伊予鉄道市内線} ⇒⇒⇒ (9:35着)市役所前駅</p> <p>……………10:00~12:00 松山市議会視察……………市役所前駅(13:24発) ^{伊予鉄バス} ⇒⇒⇒</p> <p>(14:02着)松山空港(15:35発) ^{ANA1644便} ⇒⇒⇒(16:25着)伊丹空港 (16:55発)</p> <p>^{ANA737便} ⇒⇒⇒(18:10着)仙台空港</p>	<p>愛媛県松山市議会</p> <p>所在地 松山市二番町四丁目7-2 別館5階</p> <p>電話番号 089-948-6652 (事務局)</p> <p>調査項目 1 切れ目のない全世代型 防災教育について</p>	

令和7年度 青雲倶楽部会派視察報告

令和7年度青雲倶楽部視察研修を次のように実施しましたので報告
します。

名取市議会 議長 長南良彦 様

令和7年11月21日

青雲倶楽部 代表 山田龍太郎

会派 青雲倶楽部 6名
佐藤繁樹 鈴木英信 寺嶋雅子
二階堂充 大泉徳子 山田龍太郎

記

- 1 日時 令和7年10月14日(火)～10月16日(木)
- 2 視察先及び視察項目
 - ① 広島県三原市
デジタル化の推進について
(特に3次元CGソフトのハンズオンセミナーについて)
 - ② 愛媛県東温市
アートヴィレッジとうおん構想について
 - ③ 愛媛県松山市
切れ目のない全世代型防災教育について

青雲倶楽部代表所感(全体考察)

広島県三原市では市政運営の効率化を図る為、デジタルファースト宣言を行い、行政手続きの効率化だけではなく、デジタル技術を活用し市民生活の質を高める事を目的に取り組んでいる。デジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外から認知されている事を目指し、業務改革、データ活用、新サービス活用の3つ

の切り口で、3つの柱(市民サービス、行政運営、関係人口創出)に取り組んでいた。誰一人取り残さないデジタル社会の構築に向け行政と市民が取り組んでいる共創型の施策であるとの印象を受けた。デジタル化が単なる業務効率化だけにとどまらず市民と協働しながら、地域の問題解決や、地域の魅力発信に大きく寄与しているところが先進事例として大いに参考になった。

愛媛県東温市では芸術文化をまちづくりの中心に捉え、『アートヴィレッジとうおん構想』のもと地域振興を進めてきたとの事である。当初は移住・定住促進の一環として取り組んできたが、これからは市民の中に芸術をさらに深く浸透させることに重きを置く施策に転換していくとの事であった。地方都市がこれから生き残っていくためにはナンバーワンではなくオンリーワンを目指した施策が大事になるとのお話しが特に印象的であった。芸術を中心に観光、教育など多くの分野と連携を図る事で地域の賑わいや人と人とのつながりなども生み出しており、芸術文化を軸としたまちづくりの先進モデルとして大変参考になった。

愛媛県松山市では学校教育、地域活動、行政施策を一体的に進め、幼児から高齢者まで世代や立場を超えて、防災を共有する体制づくりが確立されており、その取り組みについて学んだ。目を見張るべきは防災士の資格を取得している市民の数である。1万人以上が資格を取得しており、もちろん全国1位である。市の職員や有識者などが市民講座(防災教育)を開いてバックアップしている事も成果の大きな一因とのことである。また自主防災組織の充足率100パーセントであることも切れ目ない全世代型防災教育の取り組みの成果であり、大いに参考になるものであった。

3市の研修で学んだ事を今後の議会活動に生かし、市民の生活向上の為、また名取市政の発展の為に積極的に提言をしていきたいと考える。

令和 7 年度 10 月 青雲倶楽部行政視察

担当：寺嶋雅子

視察先 広島県三原市議会視察

日時 令和 7 年 10 月 14 日（火） 午後 1 時 30 分～午後 3 時

調査事項 デジタル化の推進について

（特に、三次元 CG ソフトのハンズオンセミナーについて）

あいさつ：三原市議会 正田洋一議長

司会：三原市議会事務局 杉原主任

説明：三原市デジタル化戦略監デジタル化戦略課 池田課長

同 三信課長補佐兼デジタル化推進係長

1. 三原市の概要

広島県の中央東部に位置し、2005 年に旧三原市・本郷町・久井町・大和町が合併して誕生。中国・四国地方のほぼ中心にあり、交通の利便性に優れた都市である。瀬戸内海に面した自然豊かな地形を持ち、歴史・文化・産業の多様性を活かしたまちづくりが進められている。

市のキャッチフレーズは「海・山・空 夢ひらくまち」。

○ 地理・交通・面積

- 広島県の中央東部に位置
- 面積：約 471.51km²（県全体の約 5.6%）
- 東西・南北ともに約 20km
- 主要交通：JR 山陽新幹線・山陽本線・呉線、三原港、山陽自動車道、広島空港

○ 人口・世帯数（令和 7 年 9 月 30 日現在）

- 人口：85,931 人
- 世帯数：43,475 世帯

○ 歴史的背景

- 古代より瀬戸内海の交通要衝として発展
- 戦国時代に小早川隆景が三原城を築城、城下町・軍港として繁栄

○ まちづくり理念

- 「一人ひとりが輝くまち」
- 「幸せを実感できるまち」

- 「活力を生み出すまち」

※参考元：三原市公式ホームページ「三原市の概要」より抜粋・要約

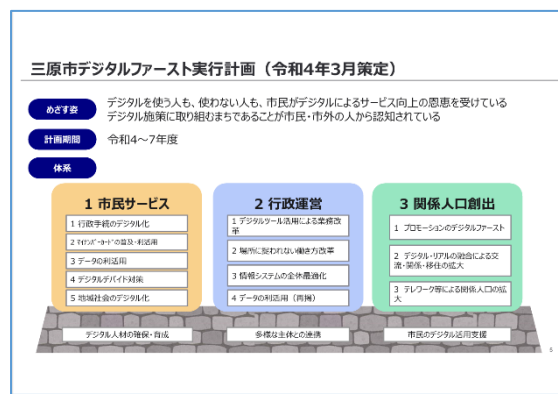
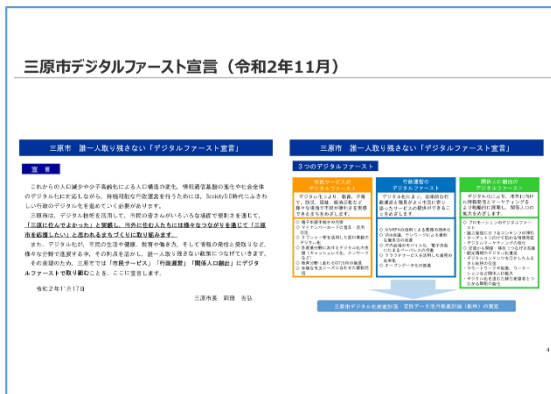


三原市公式ホームページ

2. デジタルファースト宣言と実行計画

三原市は「誰一人取り残さないデジタル化」を理念に掲げ、令和2年11月に「デジタルファースト宣言」を発出。市民が「三原に住んでよかった」と実感できるまちづくりを目指し、行政運営の効率化と市外との関係人口創出にも注力、積極的なデジタル化を推進している。

令和4年には「デジタルファースト実行計画」を策定し、令和7年度までの中期的な施策展開を明示。市民サービスの向上、行政運営の効率化、関係人口の拡大を3本柱とし、各分野で具体的な施策が展開されている。



三原市デジタルファースト実行計画（令和4年3月策定）

基本姿勢
デジタル化に取り組み、市民一人ひとりに寄り添ったサービスを提供してまいります。

デジタルを「ファースト」（第一）に

- デジタルは、サービスの効率・付加価値を高め、市民一人ひとりに寄り添ったサービスを提供できる可能性を秘めています。また、デジタルは関係ないと思われがちですが、新しい技術・サービスで解決できることがたくさんあります。そのため、あらゆる課題に対してデジタルを活用する視点を第一に検討します。
- 一方で、すべての市民が同じようにデジタルを使いこなせるわけではありません。誰一人取り残さない市政を実現するために、デジタルで効率化し生み出した資源（ヒト・モノ・カネ）を使い、デジタル以外の方法で市民一人ひとりに寄り添ったサービスを提供します。

デジタルで「ファースト」（最速）に

- デジタルの浸透は小さく始めて、状況に応じて形を変えたり止めたりできます。あらゆる場面を想定した最適な検討が必要ですが、「まずやってみよう」という姿勢を大切に、試行や実証実験を積極的に行います。

デジタルの「ファースト」（先頭）に

- デジタルの世界は高い新しい技術・サービスが生まれています。既成概念にとらわれず、目の前の課題に向きあう中で、諦めがなくても、新しい技術・サービスを取り入れていきます。三原がデジタルで頑張っているまちを市民・市外の人からも認知されるように取り組みます。

三原市デジタルファースト実行計画（令和4年3月策定）

取組事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 市民サービス					
1 行政手続のデジタル化 (住民票のデジタル化、住宅・建設関係のe-Resコンスタンス、窓口・相談業務のデジタル化、電子契約)	電子契約の導入 住民票のデジタル化	住宅・建設関係のe-Resコンスタンスの導入	窓口・相談業務のデジタル化		
2 オンラインサービスの普及・利活用		暮らしの課	子育て支援課		
3 データの活用	データ活用推進	データ活用推進			
4 デジタルデバイス対策	デジタルデバイス対策				
5 地域社会のデジタル化					
2 行政運営					
1 デジタルツール活用による業務改善 (業務効率化の推進、デジタルツール導入の促進)	業務改善推進	業務改善推進			
2 業務プロセスの標準化・共通化 (ワークフローの標準化)	業務プロセスの標準化・共通化				
3 情報システムの全体最適化 (情報システムの標準化・共通化)	情報システムの全体最適化				
4 データの活用（再掲）	データ活用推進				
3 関係人口創出					
1 デジタルを軸としたデジタルファースト					
2 デジタルを軸とした関係人口創出					
3 デジタルを軸とした関係人口創出					

3. 庁内体制と推進組織

市長を本部長とする「デジタルファースト推進本部」を設置し、CIO（最高情報責任者）を中心に庁内横断的な体制を構築。デジタル化戦略課には広島県からの派遣職員や一般任期付職員を含む専門人材を配置し、庁内全体での推進体制を整備している。

また、DX推進リーダーとして各部署に6名の兼務職員を配置し、庁内業務の改善やツール導入の支援を行っている。チャットグループの活用により、各課との連携も円滑に進められている。

三原市の市政運営 | デジタル化推進

現市長の就任（令和2年8月）後、令和3年度から本格的に取り組みを開始した。

令和2年度 → 令和3年度4月～

三原市デジタルファースト宣言（令和2年11月）

市民サービスの向上

行政運営の効率化

関係人口の創出

デジタル活用により、市長が皆さんが「三原に住んでよかった」と実感。市の中に住んでいない皆さんも三原市を応援したいと思ってくれるよう取り組んでいます。

三原市デジタルファースト推進本部 12人

- 本部長：市長
- デジタル化戦略課長（CIO、専任）
- デジタル化戦略課長
- デジタル化推進課長
- システム管理課長
- デジタル化推進員 5人
- デジタル化戦略推進員 6人（専任・任期付）
- デジタル化戦略推進員 6人（専任・任期付）

三原市デジタルファースト実行計画（令和4年3月策定）

三原市デジタルファースト実行計画（令和4年3月策定）

推進体制

<庁内>

- 市長・CIO（最高情報責任者、Chief Information Officer、デジタル化戦略）：副市長を中心とする三原市デジタルファースト推進本部において、本計画の推進及び進捗管理を行います。
- 取組事項に応じて、庁内の関係課で構成する作業部会や庁内横断的なチームを設置するなど、所管業務を超えた取組を行います。

本部

本部長：市長

副本部長：CIO（デジタル化戦略）、副市長、初所長

本部長：教育長、各部長・各課長

作業部会

各課長

事務局：デジタル化戦略課

4. 行政運営の効率化

RPA（業務自動化ツール）やクラウドサービスの活用による業務効率化が進行。庁内業務量調査を踏まえた業務プロセスの見直しや、テレワーク環境の整備、情報システムの標準化・共通化などが実施されている。

業務のデジタル化推進において「kintone」を活用している。

これは、プログラミングの専門知識がなくても業務アプリを作成できるノーコード・ローコード開発ツールであり、各課の職員が自らの業務に合ったシステムを構築できる点が特徴である。

近年注目を集める生成 AI の活用にも積極的である。

文書作成支援や会議記録の整理、資料構成の補助などに試験的に導入しており、職員の発想力や生産性向上に寄与している。

同時に、生成 AI を活用するうえでのリスク管理や情報倫理の教育にも取り組んでおり、庁内での研修を通じて理解を深めている。

「カイゼン塾」では若手職員を中心に業務改善活動を展開。具体的には、申請・照会業務のオンライン化、進捗管理の効率化、情報共有の迅速化などに成果を上げており、令和4年度から令和6年度までの3年間で、職員の残業削減や紙資料の削減について大きな成果につながっている。

導入当初は操作習熟に一定の時間を要したが、現在では庁内にノウハウが蓄積され、他部門への展開も進んでいる。

全庁的な業務改善活動「カイゼン塾」(令和4~6年度) 行政運営

若手職員 (= 塾生) 対象の研修 + カイゼンチーム (= 所属単位) による業務改善活動
令和4年度開始 (令和6年度は3期)

カイゼン塾

- 塾生 = 主任以下の職員 各所属1人 (計 58人)
- 講師 = 職員 (デジタル化戦略)
- 回数 = 研修 年2回 + カイゼン活動 (数か月)

研修 (カイゼン塾) の様子



カイゼン活動

- 塾長 (= 所属長)、コーチ (= 係長)、塾生、メンバー (= 所属職員) で構成するチームを編成
- 週1回 カイゼン活動のミーティング開催を義務
- 対象業務 R4 各所属 2業務以上 (計 約120業務)
- R5 業務数の増進なし (目的 紙・事務作業の削減)
- R6 各係 1業務 (約120業務)

[R4年度 主なテーマ]

- 消防団のオンライン化業務報告 (kintone-RPAの活用)
- 心身健康の光熱水費集計ツール作成
- 母子保健健康診察結果入力 (様式変更 + AI-OCR-RPA)
- 大型ごみの収集予約のデジタル化
- 来客ター指示機・投票箱のGIS搭載・オープンデータ化 など

[R5年度 推進テーマ]

- 事務作業ゼロ & 紙情報ゼロ

[R6年度]


- 1係1カイゼン + 補助金申請の電子申請化

カイゼン塾の取組経緯 (3年間)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終年)
塾生研修	57人	58人	58人 延べ173人 <small>(重複あり)</small>
各課 2業務のカイゼン	124業務	491業務	100業務
効果	時間 ▲ 15,160時間 枚数 ▲ 171,269枚	時間 ▲ 4,431時間 枚数 ▲ 189,680枚	効果 時間 集計中 枚数 集計中
各課 1業務のカイゼン			各種補助金申請書のデジタル化 (他)
			電子申請化済 209件/237件 (88%)

事務局 (デジタル化戦略課) の関わり


すべての部署とのチャットグループ開設



担当課の所属長・総務課 (文書・法制) もメンバーに

デジタルツール活用への支援

- 各種ツールの提供 (LoGoフォーム・kintone等)
- RPAの開発・運用はデジタル部門が担当 (開発は一部外部委託)
- 職員講師のkintone/ハンズオン研修の開催 (R5:8回、R6:8回)
- 事前予約不要の相談会の開催
- 個別の相談に随時対応 (担当課・デジタル部門・支援事業者の3者)



カイゼン塾の取組事例 (令和4年度) 情報サービス 行政運営

消防団のオンライン出務報告

各団員がフォームに入力し、本部で集計できるアプリを作成した。



大型ごみの収集予約のデジタル化

ごみステーションの位置をGISで市民に公開した。併せて、次の機能を持つアプリを作成した。市民が収集予約を申請できる。事業者が担当エリアの予約状況を確認できる。



5. データ活用と新技術の導入

三原市では GIS や BI ツール (Tableau) を活用した災害情報共有システムの構築を行い、職員間の情報共有やアプリとの連携により避難者数の把握を行

っている。またオープンデータの推進や Tableau Public によるダッシュボードの公開も行われており、視覚的な情報提供が可能となっている。

県によるスタートアップ企業との連携による課題解決型の実証事業にも参加しており、令和6年度には50社がエントリーし、11社と実証を実施。事業承継マッチングプラットフォーム「relay」を活用した後継者募集にも取り組み、実際に事業継承につながった店舗がある。

GIS・BIツールを組み合わせた「災害情報共有システム」の運用 行政開発

- 統合型GIS（地理情報システム）とモバイルツールで被害情報や対応状況を随時入力する
- GISはダッシュボード機能が弱いため、GISの入力データと避難所運営情報（kintoneで集約）をBIツール（Tableau）で表示し、職員間の情報共有と意思決定に活用する

災害の被害情報の収集・対応

災害情報ダッシュボードで共有

避難所運営の情報

実証から実装へ

事業承継マッチング事業
先駆者
令和6年12月～令和7年3月

令和7年4月からは、市事業として実施中
(令和7年度当初予算)

※実証は費用負担ゼロ
新しい事がマッチング時に成功報酬を払うモデル

オープンネーム(実名公開) /
事業承継マッチングプラットフォーム「relay」を活用して、全国から後継者を募集。

事業承継サイト掲載2事業のうち、1事業はマッチング成立

令和3・4年度には野球チーム広島東洋カープによるメタバース空間「メタカープ」を活用し、特産品やふるさと納税返礼品を紹介するブースを設置。アバターが訪れると関連サイトに遷移する仕組みを導入し、アクセス数の増加が確認されたが、寄付への直接的な効果は不明。

これに関連して市民向けにアバター作成のための三次元CGソフト「blender」のハンズオンセミナーが開催され、デジタルツールを通じた表現や交流の機会を提供したが、現在は取り組みを終了している。

メタバースを活用した情報発信 関係人口

広島テレビカープフェス2022・2023でメタバース空間限定サービス「メタカープ」の空間を開放し、三原市のPRを実施

オリジナルグッズ

ジェット「たご」風船

特産品・ふるさと納税返礼品のPRブース

Blenderハンズオンセミナー

取組の経緯

- 令和3年度から本格的にデジタル化の推進に取り組みできたが、庁内業務に関するものが中心
- 新しいデジタル技術に市民が触れる機会が少ない
- メタバース空間「メタカープ」を活用し、三原市のPRを実施

新しいデジタル技術に市民が楽しく触れてもらえる機会を考えるなかで、メタバースの取組で関係性のある企業と連携し、Blenderのハンズオンセミナーを開催

事業の内容

- 日時 令和5年7月29(土)、30(日) 10:00～17:00
- 場所 三原市役所 601・602会議室
- 講師 委託事業者
- 受講者 12名

6. DX 推進の成果と課題

デジタル化の取組により、庁内では業務時間の短縮やペーパーレス化といっ

た具体的な成果が得られている。

一方で、市民が DX の恩恵を実感しづらい点を課題として挙げられている。

行政手続の効率化が進む一方、市民にとっては「便利になった」という体感が得られにくく、広報や利用支援の強化が求められている。

市では今後、行政内部だけでなく、地域全体のデジタルリテラシー向上や、住民サービスの質的向上につなげていく方針である。



7. 質疑応答

Q1. 生成 AI の利用基準は？

A. 全職員が利用可能で、個人情報を入力しないことを前提にガイドラインを整備。文章作成、アイデア出し、Excel の式作成などに活用。最終成果物は職員自身が確認して提出することが原則。現時点では生成 AI 利用による個人情報漏洩などの重大なトラブルは発生していない。

Q2. 災害情報共有システムの実績は？

A. 昨年度まで災害警戒本部で避難情報等を可視化するために活用。現在は広島県の共通システムに移行し、本市独自のシステムは役割を終えた。

Q3. チャットグループの運用と各課での活用は？

A. デジタル化戦略課との相談窓口としてチャットツールを活用。各所属でも改善活動に応じた協議の場を設けており、情報共有体制を整備。

Q4. ツール活用に差がある課題への対応は？

A. 職員向け操作研修を実施し、業務改善が必要な所属には個別支援やアドバイスをを行っている。

Q5. オープンデータの公開体制は？

A. 当初はデジタル化戦略課がリストを作成し、各課と連携して公開。現在は各課が独自に追加するケースもある。利用状況の報告は少ないが、企業への働きかけにより公共施設情報などに活用されている事例がある。

Q6. パブリックコメントの実施と市民の声の反映は？

A. 15名から33件の意見が寄せられ、応援の声とともに「取り残される不安」もあり、計画に配慮を加えて策定。

Q7. デジタルデバインド解消への取り組みは？

A. 中山間地など光ファイバー未整備地域に対し、市が100Mbpsの通信環境を整備。今後は1Gbpsへの更新を進めている。

Q8. デジタル人材の育成・リスクリングの取り組みは？

A. 各部署にDX推進リーダーを配置し、研修やツール利用の優先権を付与。庁内全体での推進体制を構築。

Q9. デジタル専門職の採用については？

A. 現在は情報系専門職の採用には至っていないが、重要性は認識しており、ジョブローテーションを通じて知識の継承を図っている。



市役所前にて集合写真



説明を受ける様子



議場にて集合写真

8. 所感

今回の三原市視察では、令和2年の「デジタルファースト宣言」から短期間で実行計画を策定し、庁内体制を整備して改革を加速させたスピード感に強い刺激を受けました。

特に、RPAやノーコードツール「kintone」、生成AIの導入などによる業務改善は、職員の業務時間削減やペーパーレス化に直結し、行政内部の効率化に大きな成果をもたらしています。さらに、若手職員による「カイゼン塾」が主体

的に改善活動を進め、組織全体に活力を与えている点は、名取市においても積極的に取り入れるべきと考えます。また、メタバースや BI ツール、オープンデータの推進など新技術へ積極的に挑戦する姿勢が印象的で、行政の効率化にとどまらず、多様な主体による市政への参加や地域の魅力発信に広がりを持たせるものだと感じました。

一方で、市民が DX の恩恵を十分に実感できていないという課題も指摘されました。名取市では「DX 推進ロードマップ」を策定し、地域課題解決や市民サービス向上に向けた取り組みを行っていますが、今後は三原市のような庁内業務改善の徹底を基盤としつつ、市民生活に直結する分野での利便性向上を加速させる必要があります。また市民に対し情報を公開することで「DX で便利になった」と実感できる成果を示すことが重要です。

三原市の先進的な業務改善の事例を参考に、名取市でも業務効率化と市民サービスの両輪を強化し、持続可能な地域づくりを進めていくべきだと考えます。

令和7年度 青雲倶楽部視察研修報告書

アートヴィレッジとうおん構想



研修日時：令和7年10月15日（水曜日）10時～12時
研修先：愛媛県東温市 東温アートヴィレッジセンター
調査項目：アートヴィレッジとうおん構想の取り組みについて
報告者：佐藤繁樹

【東温市の概要】

愛媛県のほぼ中央、県都松山市に隣接する田園都市。市域面積は約211平方キロメートル。松山市から車・鉄道で約20分程度の距離に位置し、松山自動車道川内ICや国道11号線が通るなど交通アクセスに優れる。

市域の約7割を中山間地域が占め、重信川や豊かな山林など自然環境に恵まれる一方、複合商業施設「レスパスシティ」や温泉施設を有するなど、都市的利便性と農村の暮らしが調和した地域。

人口は令和7年4月時点で約32,756人。平成21年をピークに緩やかな減少傾向にあり、人口減少への対応が重要課題となっている。令和7年度一般会計当初予算額は約220億円。

近年は「アートヴィレッジとうおん構想」や「CRO×SPO 東温」（重信川河川敷を活用した大規模スポーツ公園）など、文化・スポーツ振興を核とした独自のまちづくりを積極的に推進している。

【アートヴィレッジとうおん構想の概要】

○構想の背景と目的

東温市では、人口減少への対応として平成 27 年に東温市人口ビジョン及び東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定。人口減少に歯止めをかけ、将来人口展望を 30,000 人に設定した。

この総合戦略の重点プロジェクトとして平成 29 年度に策定されたのが「アートヴィレッジとうおん構想」である。

○構想の理念

「東温市=舞台芸術の聖地」を目指し、舞台芸術を核とする文化芸術の産業化及びアーティスト人材の移住・定住、文化創造都市としてのシティブランドの醸成によるまち・ひと・しごとの好循環を創出する。

○3つの基本理念

1. 芸術関連人材の移住・活躍をきっかけとした交流人口の拡大を図る。
2. 交流人口拡大による観光関連産業・周辺産業での市内経済の活性化を図る。
3. 演劇関連の「仕事」と「学びの場」の要素を創出する。

○構想実現に向けた3つの戦略

戦略1:文化交流拠点の創造

坊っちゃん劇場に隣接する商業施設「クールス・モール」の空きスペースをリノベーションし、創造活動の拠点となる「東温アートヴィレッジセンター」を平成 30 年 4 月に設置。小劇場(シアターNEST)、多目的稽古場(リハーサルホールNEST)、交流サロン(アトリエNEST)の3エリアで構成。

戦略2:アーティスト人材の移住促進と人材育成

地域おこし協力隊制度を活用し、舞台芸術関連の人材を全国から受け入れ。これまでに約 25 名がアートヴィレッジとうおん構想に関連して移住。

また、「とうおん舞台芸術アカデミー」を開講し、市民向けにバレエ、ジャズダンス、演劇などの講座を提供し人材育成を推進。

戦略3:舞台芸術から広がる新たな価値の創造

8K 映像演劇の開発や、映像制作会社の誘致など、舞台芸術から派生する新たな産業創造を目指す。

【東温アートヴィレッジセンターの概要】

所在地：愛媛県東温市見奈良 1125 レスパシティ クールス・モール内

開館：平成 30 年(2018 年)4 月 1 日

休館日：毎週火曜日、年末年始

運営：指定管理者制度(アートヴィレッジとうおん共同事業体)

施設規模：延床面積約 800 m²

○施設構成

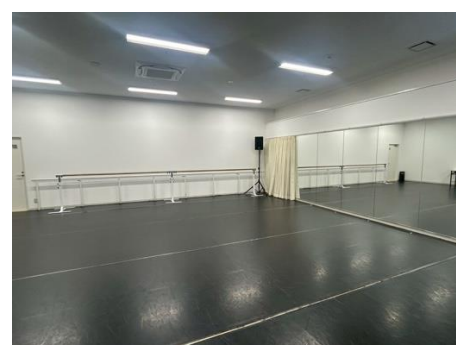
1. シアターNEST(小劇場)

舞台面積 77.05 m²、客席 66 席の固定シート。演劇・ミュージカル・ダンス・音楽公演、講演会、映像上演等に対応。音響・照明設備、楽屋 2 室完備



2. リハーサルホール NEST(多目的稽古場)

壁一面鏡張り、バレエレッスン用バー完備。木床(リノリウム張り)で身体への負担に配慮。演劇、ダンス、舞踏、合唱などの練習やワークショップに最適



3. アトリエ NEST(交流サロン)

収容人数 108 名のフリースペース。個展・グループ展などの作品展示、各種ワークショップ、ミーティング、教室、イベント、音楽ライブ等に利用可能



○利用状況(令和 6 年度実績)

1. 来館者数

年間約 10,000 人以上

2. 主な利用者層

松山市など近隣自治体からの利用が約 7 割、東温市内が約 1 割、その他県外を含む交流人口が約 2 割

3. 利用形態

舞台芸術関連の利用が中心だが、地域住民のカラオケ大会、高齢者の生きがづくり活動、絵画・書道などの展示にも活用

【特徴的な取り組み】

1. とうおんアートヴィレッジフェスティバル

年間を通じて多様なジャンルの舞台芸術作品を上演する文化事業。地域おこし協力隊や市民劇団、東温市在住・近郊の俳優が企画・出演し、ミュージカル、コント、落語、ダンスなど幅広い公演を実施。

2. とうおん舞台芸術アカデミー

市民向けの人材育成プログラム。バレエ、ジャズダンス、民話劇、朗読、シェイクスピア作品などの講座を現役俳優やダンサーが直接指導。受講者は小学生から 80 代まで幅広く、プロの俳優を目指す若者や生きがづくりを求める高齢者など多様な市民が参加。

3. 市民参加型プログラム

市民ミュージカルの制作・上演や市内中学・高校の演劇部への指導支援、地域イベントへの出演調整など、市民が主体的に舞台芸術に関わる機会を創出。

4. 中学・高校等との連携

市内中学校の演劇部へプロの劇団員が指導に入るほか、市民ミュージカルへの生徒募集、公演チラシの配布依頼など、教育現場との連携を強化。また、県立高校からの依頼で鯉のぼりイベントや地域の祭礼への生徒参加の調整なども実施。

【施設運営の特徴：既存ストックの活用】

東温アートヴィレッジセンターの最大の特徴は、商業施設「クールス・モール」内の空きスペースをリノベーションして整備した点にある。

新規に建物を建設するのではなく、坊っちゃん劇場に隣接する既存の商業施設内で使われていなかった空間を文化施設として再生することで、以下のメリットを実現している。

1. 初期投資の抑制

新築に比べ大幅に整備費用を削減

2. 既存集客力の活用

商業施設・坊っちゃん劇場への来訪者が自然に立ち寄れる導線

3. 相乗効果の創出

センター利用者が商業施設で買い物・飲食する経済波及効果

4. まちの賑わい創出

空きスペースの有効活用により施設全体の活性化に寄与

この「市内にすでにあるものを活かす」発想は、限られた財源の中で最大の効果を生み出す戦略として大いに参考になる。



【移住定住促進策との連携】

○地域おこし協力隊の積極活用

アートヴィレッジ構想の推進にあたり、地域おこし協力隊制度を最大限に活用。これまでに約25名が同構想関連で移住し、うち多くが舞台芸術関連の専門人材。東京、名古屋、関西、九州など全国各地から、また隣接する松山市からも移住者を受け入れている。

1. 年齢層
20代～30代の若者が中心
2. 任期
最長3年間(1年ごとに更新)
3. 定着状況
3年間継続した隊員の定住率は高く、自ら劇団の運営を行う、音響会社の設立など起業する事例もある。

○移住者総数の増加

東温市全体の移住者数は、構想開始前の年間数十人から、近年は年間100～200人程度に増加。移住相談件数も年間約3,000件に達している。

愛媛県では、転入窓口でアンケートを実施し、仕事などのやむを得ない事情を除き「愛媛県を気に入って移住してきた方」を把握。アートヴィレッジとうおん構想への関心をきっかけに移住した25名以外にも、東温市の魅力に惹かれて移住する人が着実に増加している。

○移住者への支援

特別な金銭的優遇措置は限定的だが、以下の支援を実施。

1. 空き家改修補助制度の整備
2. 空き家バンクの運営
3. 移住者交流会の開催(人間関係構築のサポート)
4. 地域おこし協力隊への活動支援と民間事業者によるフォロー

【空き家対策との連携】

○空き家実態調査の実施

令和5年度に地域おこし協力隊と連携して市内全域の空き家実態調査を実施。空き家をAランク(状態良好)からFランク(倒壊危険)まで格付けし、利活用可能な物件を把握。

○空き家活用の推進

調査の結果、Aランク(状態が良好で即利用可能)の空き家が一定数存在することが判明。これらを移住者向け住宅や、アーティストの創作活動拠点、地域交流スペースなどに活用する取り組みを進めている。

○東温アートヴィレッジセンター自体が空き物件活用の象徴

東温アートヴィレッジセンターそのものが、商業施設の空きスペースを文化拠点として再生した事例である。この成功体験は、市内の他の空き店舗や空き家についても「使われていないものを活かす」という視点で捉え直すきっかけとなっている。

【質疑/応答】

Q. 体感的に、経済効果や地域活性化を実感することはあるか。

A. 市役所の立場からは肌感覚で感じにくい部分もあるが、官民連携で整備した商業施設に東温アートヴィレッジセンターができたことで、県外から初めて東温市を訪れた方がそのまま宿泊したり、近隣で買い物・飲食・温泉利用するなど、新たな人の流れが生まれている。

また、地元のローカルニュースや番組に取り上げられる機会が格段に増え、東温市の認知度が大きく向上した。「人が人を呼ぶ」「店が店を呼ぶ」という好循環の兆しが見え始めている。

Q. 移住者の人数や出身地、年代構成は。

A. 東温市全体では年間100～200人程度が移住(相談件数は約3,000件)。そのうちアートヴィレッジとうおん構想に興味を持って移住した方が現時点で約25名。多くは地域おこし協力隊として受け入れており、東京、名古屋、香川、広島、九州など全国各地から、また人口50万人の松山市からも移住している。年齢は20代～30代が中心で、高卒後すぐに舞台芸術で活躍したいと移住してきた若者もいる。全国からの移住者も関東・関西が多く、できるだけ首都圏など人口集中地域からの移住を増やしたいと考えている。

Q. 地域おこし協力隊の任期や定住状況は。

A. 地域おこし協力隊は最長3年間(1年毎に更新)。1年で辞める方もいれば3年間継続する方もいるが、3年間続けた方の定住率はかなり高い。協力隊の最大の目的は定住促進だが、個人の人生なので絶対とは言えない。できるだけフォローし、受け入れた民間事業者も協力している。アート関連では、定住して自分で起業する方が多く、音響会社を立ち上げたり、劇団を作って運営するなどの事例がある。地元で結婚し子どもを授かるなど嬉しいニュースもある。

Q. 東温アートヴィレッジセンターの利用者内訳(市内・市外)は。

A. 実は隣接する県庁所在地の松山市からの利用が最も多い(約7割)。

近年、松山市内にあった民間の小劇場が運営困難で閉館したこともあり、その流れがこちらに来ている。東温市民は約1割、残りが近隣市町や県外からの交流人口。県外では香川県の演劇専門学校の学生や、鳥取県・岡山県などの若い演劇関係者も利用している。

Q. 中学・高校等との連携についての具体的な内容は。

A. 現在、部活動の地域移行が進む中、演劇部を持つ市内中学校3校に対し、東温アートヴィレッジセンターを経て誕生した劇団のメンバーが指導に入っている。また、市民ミュージカルの出演者募集を学校を通じて行うなど、学校との連携がスムーズに進む土壌ができている。公演チラシの配布も快く引き受けてくれる。さらに、県立高校から「地域イベントに生徒を参加させたい」との依頼があり、鯉のぼりを橋にかけるイベントや神社の祭りなどへ

の参加調整も行っている。

Q. 市民により利用してもらうための工夫は。

A. 立ち上げ当初は外部から注目されることを重視したが、10年間の取り組みの中で、市民にもっと見てもらい愛着を持ってもらうことが課題だと認識している。地域おこし協力隊とも協力し、提案型のプログラムを増やしたり、市民ミュージカルのように演劇未経験の市民を募集して参加してもらうプログラムを増やしている。今後も市民参加の視点を重視していきたい。

Q. 東温市はスポーツや文化芸術に力を入れているが、もともと市民の土壌があったのか。

A. 正直に言うと、スポーツの方が地域に根付いていた。市民バレーボール大会など生涯学習的なスポーツ活動は盛んだったが、文化芸術については市民に浸透していたとは言い難い。坊っちゃん劇場も市外からの来場者の方が多い。そこで、民間の力(坊っちゃん劇場)を借りながら、まず対外的な注目を集めることを目指した。予算事業名も「アートヴィレッジ創成事業」とし、まだないものを生み出す意図を明確にした。他の自治体に取り組んでいない事業に強く取り組むことで差別化を図った。市民に「市が勝手にやっていること」と捉えられないよう、次のプランではスポーツなど他分野との連携も強めていきたい。坊っちゃん劇場があったからこそ東温市の特色を打ち出せた。子どもたちにとっては生まれた時からこういう環境があり、人材育成に大きく寄与している。

Q. 芸術の街として今後も発展させていく方針か。

A. これまでの成果を踏まえ、その気持ちで取り組んでいるが、財政とのバランスも考えなければならない。事業規模をこれまで通り続けるのは正直難しい。今後は、限られた財源の中で市民の皆様に喜んでいただける事業展開を模索していく必要がある。

Q. 指定管理料について、将来的にゼロにして自立運営を目指すのか。

A. 構想立案時の前提として、段階的に自立を目指す考え方があった。国の総合戦略でも「稼げる地域づくり」を推進し自立した地域になることが目標とされている。指定管理料は当初1,000万円から開始し、毎年100万円ずつ減額して令和7年度は300万円。ただし、実際に自主運営だけでやっつけられるかは、指定管理者の状況も踏まえながら慎重に検討していく必要がある。現在の方針は自立に向けて進めているが、実際どうなるかは今後の協議次第。

Q. 利用料金の設定は。

A. 条例で施設毎に、時間帯(午前・午後・夜・1日)毎の料金を設定。土日は平日より高く、冷暖房使用時は加算、入場料を徴収する場合はさらに加算される。条例で上限を定めているが、指定管理者側でその範囲内で運用できる。最も高額なのはシアターNESTで、音響・照明など高価な機材が入っているた

め。公民館に比べると料金は高めだが、その分プロ仕様の機材・空間を提供している。市民からは減免規定を設けてほしいとの要望もあるが、当初の目的が「稼げる事業」だったため、そのバランスを官民で協議しながら進めている。

Q. 利用料金だけで将来的に自立運営は可能か。

A. 松山市内からの来場者・利用者が多く、交流人口も増えており「舞台芸術の聖地」としての芽は出ている。利用料金収入だけでは厳しいが、年間約35万人が商業施設全体を訪れており、そのうち一定数が東温アートヴィレッジセンターにも来館している。若い世代だけでなく高齢者も多い。今後は、企業協賛の獲得や文化庁などへの助成金申請なども含め、自立した運営を目指していく。現在は市職員が事務サポートをしているが、将来的には指定管理者が自らプログラム運営・連絡調整・助成金申請までできるような体制を目指している。

Q. 移住者への特別な優遇措置はあるのか。

A. 県内の他自治体の状況を見ながら検討しているが、愛媛県南部の災害被災地域への支援が県の重点となっており、東温市独自の金銭的優遇は限定的。現在実施しているのは空き家改修補助。空き家は愛媛県全体で多く、空き家バンクを運営し、空き家を活用して移住した方には改修補助を出している。昨年度は地域おこし協力隊と連携して市内の空き家調査を実施した。Aランク(状態良好)の空き家も相当数あり、それらをもったいないと感じているため、計画的に活用を進めたい。家賃補助や起業支援など他自治体で行われているような施策については、財源の関係で現時点では実施していないが、移住者交流会を開催し、知り合いができにくい移住者同士の人間関係構築をサポートしている。

Q. 坊っちゃん劇場を東温市に誘致した経緯は。

A. 約20年前、民間企業(ジョイアス)の社長が秋田県の「わらび座」の舞台を見て感銘を受け、愛媛でもミュージカル劇場を作りたいと考えた。また同時期に「わらび座」の出張公演が松山市であり、その際にも感動し、「子どもたちが芸術に触れる機会が大事」と考えた。その社長が温泉施設などの開発に関わっていた東温市のレスパスシティに進出を決めた。基本的には民間主導で、市や県は後方支援という形。ただし、設立の趣旨が「子どもたちに文化芸術に触れる機会を提供する」ことだったため、企業会員・個人会員制度により企業協賛を得ながら、市内・県内の小中学生向けに移動公演や招待公演を行っている。坊っちゃん劇場があることで、東温市には文化芸術の土壌があると打ち出しやすかった。合併直後で「東温市の特色は何か」と問われた時に明確なものがなかった中、坊っちゃん劇場が大きな武器となった。子どもたちにとっては生まれた時からこういう環境があり、人材育成に大きく寄与している。

Q. シアターNEST の利用に際し、坊っちゃん劇場の役者やスタッフに協力してもらえるのか。

A. 坊っちゃん劇場の役者さんに参加していただく場合もある。坊っちゃん劇場は通年でミュージカルを上演しており、それは完全に民間事業。一方、東温アートヴィレッジセンターで実施する演目には、役者やスタッフとして登録いただき協力してもらっている。

Q. 絵画・彫刻・書道などの創作活動にも施設は利用されているか。

A. 施設立ち上げ当初は、書道教室など定期的な講座を開設していたが、現在は休止している。プログラミング教室など様々な講座も計画していたが、地域おこし協力隊の入れ替わりもあり現在は舞台芸術関係がメインとなっている。ただ、設置目的として「多様な文化芸術に触れる」ことを掲げており、一般の方にも利用していただきたい。展示については、過去の公演チラシを一面に展示したり、芸術家が展示棚自体をアート作品のように作り込むなど、工夫した利用事例がある。展示用パネルも用意している。公民館でも展示は可能だが、東温アートヴィレッジセンターは官民連携で立ち上げ、「稼げる」ことを目的として整備したため、若干敷居が高いと市民に受け取られている面もある。今後はもっと開かれた施設として、市民に使ってもらえる形を目指したい。演劇に限定するつもりはなく、他の文化芸術分野でも利用してもらいたい。

Q. この施設の利用対象者は主に芸術家や専門家を想定しているのか。

A. 本来は幅広い方に開放している。貸館事業では地域の方々にも使っていたり、社交ダンスなどの利用もある。一方、センター主催の体験プログラムを提供する際には、クオリティを担保し、しっかりとした対価をいただける「稼げる事業」を目指しているため、プロフェッショナルな内容になっている。ただし、利用自体は「料金をいただければどなたでも」という方針。公民館に比べて料金は高いため、公民館には減免制度があるが、東温アートヴィレッジセンターは官民連携施設として独立採算を目指しているため、そのバランスが課題。逆に、センター側から地域の公民館などに向いてアウトリーチ事業も実施している。地域のカラオケ大会のような一般利用事例もある。

【所感】

1. 既存ストックの活用という発想の重要性

東温アートヴィレッジセンターの最大の特徴は、商業施設の空きスペースをリノベーションして文化拠点を創出した点にある。新規建設に比べ大幅に初期投資を抑制しながら、坊っちゃん劇場や商業施設との相乗効果を生み出している。

名取市においても、既存の公共施設や民間施設の未利用スペース、空き店舗、空き家などを「地域資源」として捉え直し、新たな用途で活用する発想が重要である。特に限られた財源で最大の効果を生むためには、「新しく作る」

だけでなく「すでにあるものを活かす」視点が不可欠だと痛感した。

2. 移住定住促進策としての文化芸術の可能性

東温市では、文化芸術という切り口で年間 100～200 人の移住者を獲得し、特にアートヴィレッジとうおん構想に惹かれた若い世代(20～30 代)約 25 名の移住につながっている。単なる金銭的優遇ではなく、「ここでクリエイティブな仕事ができる」というメッセージ性が移住の動機となっている点が興味深い。

名取市においても、新たなまちづくりを進める中で、文化・芸術・スポーツなど、名取市ならではの「暮らしの質」を打ち出すことが、移住定住促進の有効な手段となり得る。単に「住みやすい」だけでなく、「ここで何ができるか」「どんな暮らしが実現できるか」を明確に発信することの重要性を学んだ。

3. 空き家対策と地域活性化の一体的推進

東温市では、地域おこし協力隊を活用して空き家実態調査を実施し、利活用可能な物件を把握している。東温アートヴィレッジセンター自体が空きスペース活用の成功事例であり、この経験を他の空き家・空き店舗活用にも展開しようとしている。

名取市でも空き家問題が深刻化する中、単に「危険な空き家を除却する」だけでなく、「活用できる空き家を地域資源として活かす」という積極的なアプローチが求められる。移住者向け住宅、創作活動拠点、地域交流スペース、サテライトオフィスなど、多様な活用可能性を探るべきである。

4. 官民連携と段階的自立運営の現実

東温市の取り組みで注目すべきは、指定管理料を段階的に減額し、最終的な自立運営を目指している点である。ただし質疑応答からは、利用料金収入だけでの自立運営の難しさも浮き彫りになった。

文化施設の運営においては、利用料収入に加え、企業協賛、助成金、寄付など多様な財源確保が不可欠であり、また「稼ぐ」とことと「市民に開かれた施設」であることのバランスをどう取るかが重要な課題であることを学んだ。名取市で同様の取り組みを検討する際には、持続可能な運営モデルを最初から設計しておく必要がある。

5. 地域おこし協力隊の戦略的活用

東温市は地域おこし協力隊を明確な政策目的(アートヴィレッジとうおん構想の推進、空き家対策)に沿って戦略的に受け入れている。3年間継続した隊員の定住率が高く、起業する事例も多い。

名取市においても、地域おこし協力隊を市の重点施策と連動させ、隊員が任期終了後も定住・起業できるような支援体制を整えることが重要である。

6. 市民参加と裾野拡大の重要性

東温市の課題として、立ち上げ当初は対外的な注目を集めることを重視したため、市民の愛着形成が不十分だった点が挙げられた。現在は市民参加型プログラムを増やし、市民ミュージカルや舞台芸術アカデミーなどを通じて裾野を広げている。

名取市で文化芸術振興に取り組む際にも、「外から人を呼ぶ」と「市民が主体的に関わる」ことの両輪が必要であり、特に子どもたちが文化芸術に触れる機会を継続的に提供することが、将来の人材育成につながると実感した。

今回の視察を通じ、人口減少・財政制約という厳しい環境の中でも、創意工夫により独自の魅力を創出し、交流人口・移住者を増やすことが可能であることを学んだ。東温市の「すでにあるものを活かす」「民間の力を借りる」「明確なコンセプトで差別化する」という戦略は、名取市の今後のまちづくりにおいても大いに参考になる。

今後、文化芸術振興、空き家対策、移住定住促進などの各政策において、今回の視察を参考に提言を行っていきたい。

令和7年度 青雲倶楽部視察研修報告書

研修日時 : 令和7年10月16日(木) 10:00~12:00
研修先 : 愛媛県松山市 愛媛県松山市二番町四丁目7-2
調査項目 : 松山市 切れ目のない全世代型防災教育について
報告者 : 鈴木 英信

市の概要 :

松山市は、愛媛県の中央部に位置し、瀬戸内海に突き出した高縄半島の南西部の付け根部と高浜から広がり発達している。

市街地は三方を海および海岸段丘の約10,000段の山地に囲まれ、石井川や重信川などの河川により形成された平坦地の市街地を中心に広がっている。西部の海岸は比較的浅海の入江が多く、島しょ部は花崗岩による崖岸地形を呈し、砕波岩が主に分布し、海岸線形は海岸防災対策が必要とされている。

また、市東部・南部に広がる高原地は、その一部が農業振興区画及び風力発電に指定されており、ヒョウザンやクロガネモチ等常緑広葉樹が混在している。

気候は温暖な瀬戸内海式気候であり、年間降雨量は全国平均をやや上回る。

年間の平均気温はおおむね16℃前後で、1月に2℃付近に下がる冬型の気候となっている。積雪も少なく穏やかで、台風の影響も比較的少ない海洋性気候に属しており、稲やみかん等の果樹の栽培に適している。

市政施行

明治22年12月15日(全国第9番目の市)

面積、人口、世帯数 (R7.4.1)

面積 429.35k m² 総人口 494,362人 人口密度 1,151.4人/km² 世帯数 256,380世帯

市花 つばき

産業構成 (第1次産業 第2次産業 第3次産業 従業者割合 計(2階段調査))

第1次産業 8,864人 2.7%

第2次産業 36,493人 17.1%

第3次産業 164,609人 76.9%

その他 6,963人 3.3%

歴史

松山の名は、慶長7年(1602年)加藤嘉明が城を築き新田城を守るにより名を松山城と名づけたことに由来する。明治6年郡制が施行され市庁が設置され、明治22年12月15日、松山市は市制を9月の申請により下市町制が施行され、松山市の中心市街地として発展してきた。

また、近代以前の漁業、農業等も盛んであり、多くの文化産業が育ち、歴史的文化的の香りの残る町として発展している。

昭和 20 年、県庁の移転で松山市は発展の基点となり、松山市は県政拠点としての機能が整備された。戦後は学園都市としての発展、観光地の整備と共に商業都市として発展を続けてきた。また、四国の中心都市としての位置づけから、交通機関の整備が進み、近代都市へと発展してきている。一方、自然災害の危険も抱えており、工業地帯等により工業廃棄物によつての環境保全等への配慮が求められている。昭和後期からは急速に都市化し、人口は増加したが、人口動態の変化に伴い都市機能の再編が進められている。

平成 17 年には、松山市の拡大合併により、周辺町村の統合が進められた。新しい地理的範囲における都市計画や都市機能の再構築が課題となっている。現在も、人口 50 万人を超える都市としての機能強化が続けられている。

松山市出身の歴史的著名人

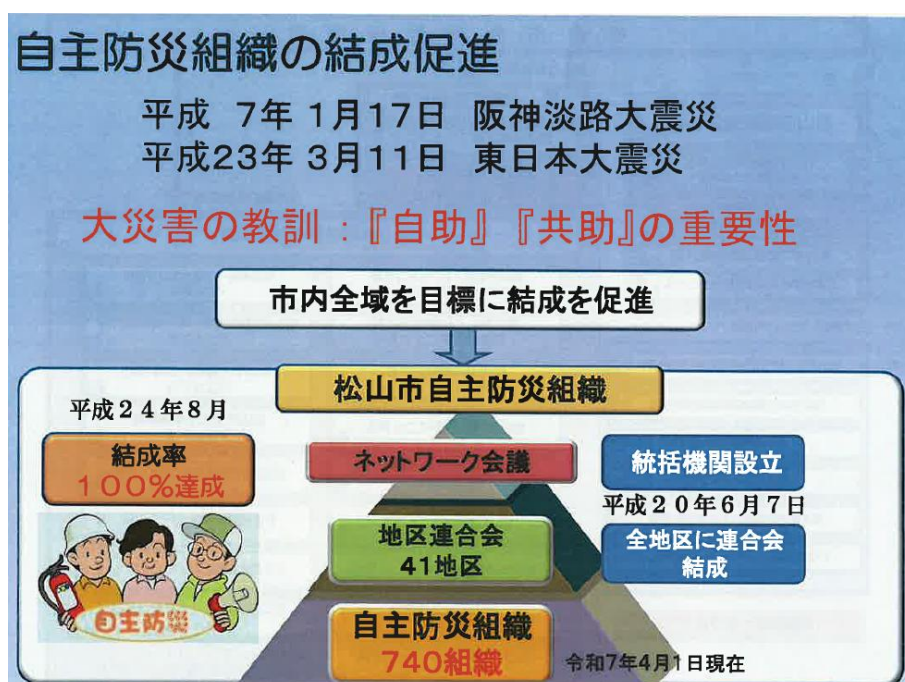
俳人正岡子規（俳人）、司馬正太郎著「坂の上の雲」で描かれた、秋山好古（軍人）、秋山真之（軍人）兄弟など。

研修項目／内容

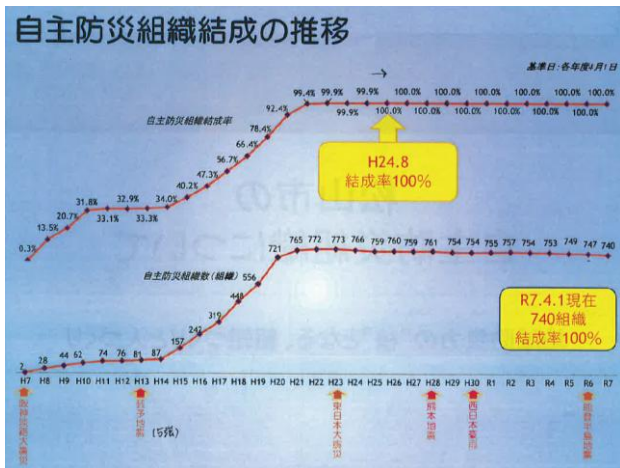
1. 切れ目のない全世代型防災教育

松山市の自主防災組織のこれまでについて

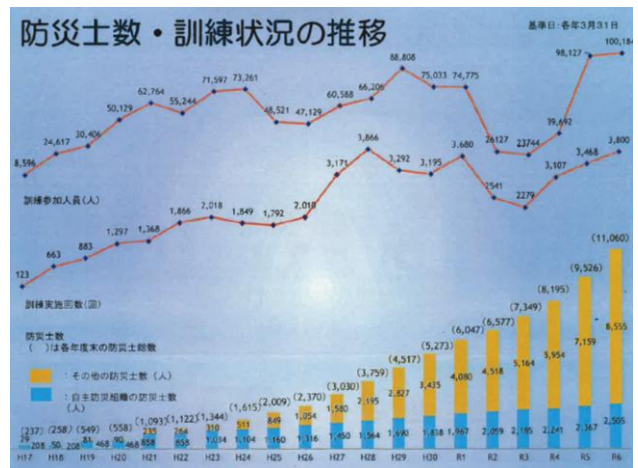
松山市は平成 7 年 1 月 17 日の阪神淡路大震災および、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の大災害を教訓とし「自助」「公助」「共助」の重要性から自主防災組織の市内全域結成を促進し、地域防災力の核となる組織づくりと人づくりをすすめ、平成 24 年 8 月に自主防災組織が市内全ての地区で結成され組織率 100%を達成した。



自主防災組織結成の推移



防災士数・訓練状況の推移

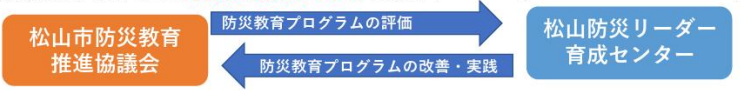


防災教育の重要性

近年大規模な災害が多発し、南海トラフ巨大地震の発生も間近に危惧されている中、松山市の「切れ目のない防災」は、平成30年7月豪雨を教訓として、あらゆる世代・立場の人々が災害に備える「オール松山」の取り組みとして進められている。その中心にあるのが、産官学民が連携して推進する「全世代型防災リーダー育成プログラム」と、市民一人ひとりの避難行動を促す「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」である。防災の知識と技術を身に付け、命を守るための重要な課題とし、産官学民が連携した切れ目のない全世代型防災教育に取り組んでいる。

全世代型防災リーダー育成プログラムの特色

①防災教育プログラムの評価と実践サイクルを確立！



②世代に合わせたプログラムで、小学生から高齢者まで途切れることなく防災学習



③全世代・職域で防災リーダー育成プログラムを展開！



松山市防災教育推進協議会

令和元年5月に、愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学、松山東高等学校、松山工業高等学校、市教育委員会、自主防災組織、防災士などの関係者を委員とする松山市防災教育推進協議会を設立。それぞれの委員から様々な世代や職域でどのような知識が必要か意見を集め、独自の防災教育について協議を行っている。また学校や地域で実践した防災教育の内容を検証し、改善につなげる役割も担う。

松山防災リーダー育成センター

令和元年10月に、愛媛大学防災情報研究センター内に「松山防災リーダー育成センター」を設置し、松山市防災教育推進協議会での意見をもとに、小学生中学生や教員、自主防災組織や防災士、企業や福祉施設など、様々な世代や職域に応じた防災教育プログラムを開発・実践している。

全世代型防災教育を担う防災リーダーの育成

全世代型防災教育の特徴のひとつは、それぞれの世代や職域で防災教育をけん引する人材育成。小・中・高校生の「ジュニア防災リーダークラブ」、大学生の「防災リーダークラブ」、地域・学校・企業の「防災エデュケーター」を中心に、防災教育を幅広く進めている。

① ジュニア防災リーダークラブとは

小学校5年生から高校生までで結成する団体。年間を通じて防災まち歩きや防災デイキャンプなど様々なプログラムに参加し、知識や技術を身に付けるとともに、自分で課題を見つけて防災研究し認定試験で振り返りを行う。

② 防災リーダークラブとは

防災士資格を取得した大学生が大学生防災士で組織するNPO団体を結成し、松山市と連携して地域の防災訓練や研修会への参加や地区防災計画の策定支援、小学校や中学校での防災教育など、幅広い場面で活躍している。

松山市防災教育・研修センターが育成を支援する「学生防災リーダークラブ」のメンバーで、防災士としての知識を活かし、小学生から高校生、地域住民に対して防災の啓発や教育活動を行っている。

実践的學生防災リーダー育成プログラム

主に1~4年次
少人数授業

新学部「社会共創学部」開設！
4年間の産学・実践をとおして防災の知識と技術を持った「若い力」を育成。

知能集中講義「環境防災学(2単位)」
全学履修・他大学・産学 防災士教本講習 普通救命講習(応急手当の演習) 救助技術講習
防災士資格取得試験
防災士(日本防災士機構)の資格取得
防災リーダークラブ 入会

リーダークラブの活動(松山市が委託)
・地域住民が作成する地区防災計画の支援
・小中学校の防災キャンプや防災教育の開催
・市民を対象とした土のう作り教室の開催など

防災マネジメント学(2単位) 学部専門科目
医学・各種災害に対する危機管理について

防災情報社会学(2単位) 学部専門科目
災害時情報伝達システム、災害情報の仕組み・取得方法

地域防災実践学(2単位) 学部専門科目
県内自治体における防災計画の調査・産学・現地見学

★卒業前に 民間・自治体へのインターンシップ 地元企業・自治体等への就職支援

地域創生!!
官学民の連携で成長を支えて育てた、防災のスキルを持った大学生が地元・松山に就職していくことで、地域(防災)の活性化と若返りが図られ、就職後何十年と本市の地域防災の牽引役として活躍している仕組みづくりに取り組みます。
若い世代の地域での活躍の場を創出し、地域の宝が地味で花開く、防災ひとつづくりによる地域創生が進められます。

地域で活躍する大学生防災士の養成

大学生の防災士養成講座「環境防災学」

若い防災リーダーを輩出するため、平成27年度から愛媛大学と松山市が連携し、大学の単位と「防災士」の資格を取得することができる「環境防災学」を開講しています。

松山市内の4大学、2短期大学から、毎年200名を超える大学生が受講しており、大学生防災士が多数誕生しています。

若い世代の地域での活躍の場を創出し、地域の宝が、地元で花開く、防災ひとつづくりによる地域創生が進んでいます。

「防災士に期待される活動」についての講義の様子

実践演習(ロープワーク)の様子

実践演習(救出技術)の様子

活躍する若き防災リーダー(防災リーダークラブ)

大学生の防災士による「防災リーダークラブ」の結成

「防災リーダークラブ」は、防災士の資格を取得している、松山市内の様々な大学の学生によって結成されたNPO団体です。卒業した後、地元・松山で就職した学生は、防災に継続して関わることで、地域防災活動の活性化と若返りに貢献しています。日々、地域防災の若きリーダーとして積極的に活動しています。

防災リーダークラブの活躍!
「防災リーダークラブ」は、松山市と連携して、防災訓練や地区の防災活動への参加、小学校や中学校での防災教育など幅広い場面で活躍しています。
また、Youtubeにて活動紹介や防災クイズ、地域の災害碑を紹介する動画などを作成、積極的に広報活動にも取り組んでいます。

水防工法訓練への参加
小中学校での防災教育の実施
地区の防災活動の運営支援
Youtubeでの動画投稿

防災リーダークラブの活動

地区会議への参加

防災シンポジウム開催支援

防災リーダークラブ研修会の実施

水防工法訓練への参加

③ 防災エデュケーターとは

学校や地域、企業での防災教育への協力者による「防災エデュケーター」として活躍を頂いている。夏休みの児童クラブでの出前講座や防災まち歩きなど、松山市の防災教育普及に貢献している。

防災士養成

全人口の50分の1にあたる11,393人が防災士資格を取得しており、防災士養成にあたって、資格取得経費を市が負担する。



受賞歴

松山モデルの全世代型防災教育が多方面から評価され、様々な賞を受賞。

これまでの活動に対する評価

受賞歴一覧

受賞名	受賞者
令和3年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」URレジエンス賞 ぼうさい大賞(大学生部門)	ジュニア防災リーダークラブ 防災リーダークラブ
第26回防災まちづくり大賞 消防庁長官賞	松山防災リーダー育成センター
令和4年度松山市市民活動推進事業表彰 市民活動団体表彰部門	防災リーダークラブ
第8回ジャパン・レジエンス・アワード 準グランプリ 二階俊博国土強靱化提唱者賞	松山市 松山防災リーダー育成センター
2022年日本防災士機構防災士表彰 防災士功労賞	防災リーダークラブ
令和4年度優良青少年団体知事表彰	防災リーダークラブ
令和4年度あしたのまち・くらしづくり活動賞 振興奨励賞	松山防災リーダー育成センター
令和4年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」優秀賞(中学生部門)	ジュニア防災リーダークラブ
令和6年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」はばタン賞	ジュニア防災リーダークラブ
第11回ジャパン・レジエンス・アワード 内閣総理大臣賞	松山市 松山防災リーダー育成センター

令和4年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式

第11回ジャパン・レジエンス・アワード 表彰式 (中央は松山市長)

2. 松山逃げ遅れゼロプロジェクト

令和4年度より「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」を本格的に始動した。本プロジェクトでは、「学校」「地域」「施設」を核にマイ・タイムラインを普及し、風水害での逃げ遅れをなくすことを目的としている。

松山逃げ遅れゼロプロジェクトとは

マイ・タイムラインの普及で逃げ遅れゼロを目指す「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」を新たに開始。学校・地域・施設を中心に、市内全域で展開予定。

学校	地域	施設
市内の全中学校の1年生を中心にマイ・タイムラインの学習を実施。学んだことをはがきて大切な人に送る「命のはがきプロジェクト」も展開。	自主防災組織を中心に全地区でマイ・タイムラインの講師を養成する研修会を実施し、講師がさらに地域でマイ・タイムラインを普及。	福祉施設、小中学校、保育園・幼稚園の各施設と地域が連携して、施設版タイムラインの作成を進め、自力避難が難しい施設を支援。

産官学民でサポート！

松山市防災教育推進協議会、松山防災リーダー育成センター

国土交通省、松山市教育委員会、松山市消防団、松山市自主防災組織ネットワーク会議、愛媛県中予郵便局長会、松山市女性防火クラブ連合会、松山市社会福祉協議会、ライオンズクラブ ほか

松山逃げ遅れゼロプロジェクト①

防災を学んだ高校生が市に提案


「防災マップといっしょにマイ・タイムラインシートを全戸配布する」という高校生の提案。

発展的に防災を学べるしくみが、当事者意識を持ち、「自分たちに何ができるか」主体的に考えられる人材の育成につながっています。

防災マップとマイ・タイムラインシートを全戸配布（高校生の提案が実現）

令和4年3月に、リニューアルした新・「総合防災マップ」と新たに作成した「マイ・タイムラインシート」を全戸に配布。

3年間の学びを通じて感じた、新案は高校生の手案が実現。



松山逃げ遅れゼロプロジェクト②

マイ・タイムラインをデジタル化

令和5年4月から「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」を導入し、簡単に家族の防災行動計画が作成できる。作成したマイ・タイムラインは、二次元バーコードやLINEなどを通じて家族で共有できる。

災害時、防災気象情報や避難情報プッシュ通知で受信でき、開設している避難所もスマートフォンで確認できる。

市立全中学校でマイ・タイムラインの学習もDX

松山市立全中学校1年生約4,000人のマイ・タイムラインの学習、Web版マイ・タイムラインも導入し、DX化。

学校で作ったマイ・タイムラインが、アプリをインストールした保護者のスマートフォンに転送。学校の学びを家庭の備えにつなげる




マイ・タイムラインについて

令和3年7月に、愛媛県立松山東高等学校の生徒のみなさんから、大雨や台風での逃げ遅れをなくすために防災マップと「マイ・タイムラインシート」を一緒に配布して、各家庭で災害リスクの確認や日ごろの備えを促すという提案があったことが契機となり、令和4年3月に「マイ・タイムラインシート」をリニューアルし、同じくリニューアルした「まつやま総合防災マップ」と同時に全戸配布を実施した。

松山市マイ・タイムライン防災アプリについて

令和5年4月1日（土曜日）から「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」の運用を開始し、デジタルで簡単にマイ・タイムラインが作成できる。家族や知人同士でマイ・タイムラインを共有し、災害のレベルに応じた防災情報などを受け取ることができる。

※民間のアプリシステムを活用し、マイタイムラインの機能を追加している。

松山逃げ遅れゼロプロジェクト推進協議会

多くの組織・団体に本プロジェクトに参画していただくため、令和4年5月に発足。それぞれの専門やネットワークを活かし、本プロジェクトの普及に取り組んでいる。

【参加団体】

松山市教育委員会、国土交通省四国地方整備局松山河川国道事務所、松山市自主防災組織ネットワーク会議、松山市消防団、松山市女性防火クラブ連合会、愛媛県中予地区郵便局長会、松山市社会福祉協議会、一般社団法人四国クリエイティブ協会、松山中央ライオンズクラブ、松山白鷺ライオンズクラブ（敬称略）

三本柱でプロジェクトを推進

学校での取り組み

令和4年度より、全市立中学校の1年生を中心に、マイ・タイムライン作成授業を実施。

授業を担当する教員にも事前に研修を行い、学校全体でマイ・タイムラインへの理解を深める。

子どもたちが授業で学んだ「自然災害から命を守ることの大切さ」をはがきに書いて大切な人に送る「命のはがきプロジェクト」も合わせて実施。

令和5年度からは、全生徒に配布されているタブレットでマイ・タイムラインを作成している。

学校で作成したマイ・タイムラインは「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」と連動させ、家族のタイムラインとして共有・編集することができる。

地域での取り組み

地域でマイ・タイムラインを広げるために、研修の講師となる人材を育てる「マイ・タイムライン講師養成研修会」を実施している。松山市自主防災組織ネットワーク会議と松山市消防局の協力により、市内全41地区を対象に行います。研修を受講したあとは講師としてマイ・タイムラインを各地区で普及活動を行い、住民の風水害への理解と早期避難を促す。

施設での取り組み

福祉施設、小中学校、保育園・幼稚園を対象に、施設の防災計画を「施設版タイムライン」として1枚のシートにまとめ、だれが・何を・いつ行うか施設内で共有し、災害対応の抜け・漏れを防ぎ、自力で避難が難しい利用者の逃げ遅れをなくす。

<施策>

「命のはがきプロジェクト」

子どもたちが授業で学んだ「自然災害から命を守ることの大切さ」をはがきに書いて家族などに送るプロジェクトで、各家庭で「防災」や「早めの避難」について考える機会をつくる。

利用する約4,000枚のはがきは、松山逃げ遅れゼロプロジェクト推進協議会のメンバーである松山中央ライオンズクラブからの寄贈によって実施。

また、生徒が書いた「命のはがき」は、同協議会のメンバーである愛媛県中予地区郵便局長会の協力により、市内の郵便局で掲示され、市民への防災啓発に役立てられる。

各種防災支援事業

活動を支援するための施策を充実させている。

- ・ 支援金 41 地区に最大 10 万円支給
- ・ モデル事業 ネットワーク会議の場でプレゼンしてもらい上位 10 地区に + 1 0 万円
小中学生防災キャンプ、大きな河川で万が一氾濫した場合に垂直避難所にパネル設置等のアイデアへ
- ・ ささえあう補助金 他

地域ぐるみの防災支援事業

H27年度～継続

自主防災組織による防災訓練や研修会の開催や資機材整備等の活動を支援し、地域防災力の強化につなげます。



地域ぐるみの松山式防災

地域ぐるみの松山方式防災

- ・ 平成25年12月「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」制定
 - ・ 平成26年4月 「災害対策基本法」の改正
- H27年4月消防局に地域防災課を設置。地域防災関係団体及び企業が相互に連携し、総合的な地域防災力の充実・強化を目指すため「松山市地域防災協議会」を設置。(平成28年2月22日に愛媛大学防災情報研究センター・防災リーダークラブ加入)



地域の防災関係団体が相互につながりを強化することで、災害に備え、地域でささえ合う体制づくりを進めます。こうした産官学民の団体を一元化して連携を目的とする協議会の設置と、相互の情報交換や一体となった活動は全国的にも初めての事例となります。



: レジューメ資料

全世代防災教育へ

産官学民が連携した全世代防災教育による「災害に強い人づくり、まちづくり」

平成30年豪雨 高浜地区の例

平成30年7月豪雨 松山市高浜地区



P14

平成30年7月豪雨 高浜地区は自分たちで地域を守った

【災害発生状況等】(※報道、自治体・地域の聞き取り等による)
松山市高浜地区では、地区内35箇所ですり流やがけ崩れが発生し、人家11戸が全半壊の被害となったが、避難の際にけがをされた人を除いては全員無事であった。

【災害の経緯】
7月6日 06:20 土砂災害警戒情報発表(松山市全域)
7月6日 午後 自主防災組織が見まわり(土砂崩れ等確認)
18時頃～ 異常に気づき1軒1軒避難の呼びかけ
21:00 避難勧告発令(高浜3,4丁目)※以降拡大
22時頃から翌朝にかけて35箇所ですり流やがけ崩れが発生



《ポイント》
・この地区では、3年前に土砂災害警戒区域が公表されたことを受けて、住民たちにより一時避難場所を見直すなど、事前の備えがあった。定期的に意識啓発や情報交換をおこなっていた。
・自主防災組織などにより自主的に見まわりが実施され、危険を確認した後は、行政の指示を待たずに避難行動が開始された。その結果、地区内35箇所での土砂崩れ等が発生したが全員無事であった。
・地域で依頼し、小型無人機(Dローン)を用いた被害調査活動がおこなわれ、今後の検討に取り組んでいる。


P15

高浜地区自主防災連合会【2019年6月、9月】

★土砂災害防止功労者国土交通大臣表彰
★防災功労者内閣総理大臣表彰

【2018年7月豪雨】

- 地区内35カ所で土石流やがけ崩れ
- 人家11戸が全半壊
- 自主的に1軒1軒声掛けし、早期避難
- 大切な命を地域の力で守った



■毎年、学校・消防・警察と連携し、1,000名規模で防災訓練

防災訓練の様子

地区内で顔の見える関係
地域住民の呼びかけに反応
地域の力で命を守った

平成30年豪雨 中島地区の例

平成30年7月豪雨 松山市中島地区



平成30年7月豪雨 松山市中島地区

2018年 5月16日(木)

松山沖・怒紀島
豊後県内豪雨被害 捜し続けた父 悲涙 かけ分けた泥に妻 子3人

2018年7月6日 (日) (読売新聞)

「一秒でも早く見つけれ」。活断層化した豊後沖の豪雨で西日本各地で記録的な大雨となった7日、愛媛県内でも豪雨を中心に多くの土砂崩れや浸水などが発生、多くの命が失われ、交通網は寸断された。自然の猛威に襲われた現場では住民らが一刻も早い救出を願って消防や警察、自衛隊員らの作業を見守り、避難所では少しでも不安を和らげようと集まった人たちが寄り添っていた。

「一砂でも早く見つけれ」。活断層化した豊後沖の豪雨で西日本各地で記録的な大雨となった7日、愛媛県内でも豪雨を中心に多くの土砂崩れや浸水などが発生、多くの命が失われ、交通網は寸断された。自然の猛威に襲われた現場では住民らが一刻も早い救出を願って消防や警察、自衛隊員らの作業を見守り、避難所では少しでも不安を和らげようと集まった人たちが寄り添っていた。

地元消防隊員によると、6日午後7時ごろから、被害箇所のある上郡地区では土砂崩れや浸水が相次いでいた。「ドン」というごう音が地区内に響いたのは7日未明。大量の土砂が木々を巻き込み、

P16

全世代型防災教育の全体像と取り組み（コンテンツ）

産官学民が連携した「全世代型防災教育」のはじまり

愛媛大学×松山市で防災リーダーの育成を開始

- 愛媛大学公開講座「防災士養成講座」(H26～)
- 単位と防災士資格が同時に取得できる大学講座「環境防災学」(H27～)

しかし...

平成30年7月豪雨で大きな犠牲
小学生姉妹と母親の尊い命が失われる
⇒防災リーダーの活躍で逃げ遅れなかった地域も

平成30年7月豪雨
松山市の被害

- 平成30年10月 愛媛大学防災情報研究センターに職員を派遣し、住民避難を研究
- 平成31年3月 愛媛大学・東京大学と協定締結
両大学の高度な知見をいかした防災教育や人材育成

全ての世代・職域に防災教育を実践し、
災害で1人の犠牲も出さないづくり・まちづくりを！
⇒産官学民が参画する**松山市防災教育推進協議会**の設立
令和元年5月

P17

防災教育推進協議会と防災リーダー育成センターの設立

松山市防災教育推進協議会

自主防災組織
商工会議所
高等学校
防災リーダークラブ
防災士会
教育委員会

愛媛大学
松山市
聖カタリナ大学
東雲女子大学

どんな対象に
どんな防災教育が必要か

どんな手法で
防災教育をすればいいか

① 急速発展や隣域に応じたプログラムの開発・実践
② 防災教育を指導する防災リーダーの育成
①②を同時に進めていくことが重要！

愛媛大学内に令和元年10月
**松山防災リーダー
育成センター**を設立
具体的な防災教育
プログラムを開発・展開

小学校の教科書からすべての世代に防災リーダー育成！
全世代型防災教育

防災で未来をつくるまをづくり
まつやま1万人の防災士

小学生 中学生 高校生

防災士 企業 産官

自主防災組織 避難所 避難民

防災士フォーラムアップグレード

松山認知症サポータープロジェクト

取り組み① 学校防災教育の展開 ～小中高大で継続した防災学習～

発達段階に応じた「身につける力」の目標を定め、防災教育を実践しています

小学生：自分ひとりでも命を守り、地域の一人としても命を守ることができる

中学生：自分たちに何ができるか、自発的に考えられる

高校生：一人ひとりが知識と行動力を持つリーダーに

切れない防災教育による人材育成プログラム

取り組み② 次世代の防災リーダー「ジュニア防災リーダークラブ」

「私たちの未来は、私たちが守る！」を合言葉に、防災ディキャンプ、防災まち歩き、防災マップ作り等、様々な防災プログラムに挑戦します！

5月 6月 8月 8月

10月 11月 12月 17年1月

ジュニア防災リーダークラブ発足式
自分たちが住んでいる地域の危険を
知るワークショップに挑戦、活動開始

まるごと防災たんけん隊！！
松山河川国道事務所にて重厚川の
流量測定やのうり体験

NEXCO西日本・大洲河川国道事務所見学会
建設中の橋梁やトンネルを見学
ダムの上工事現場を見学

防災まち歩き・防災マップ作り
地域の方たちを歩いて、危険な所や
防災設備を見学、防災マップを作成

防災ディキャンプ
災害時に役立つバック調理を実施
防災についての事後を体験

まるごと防災たんけん隊！！
松山地方気象台にて気象予報士
の仕事や天気の見測について学習

認定チャレンジ！自己課題の達成発表
防災リーダー育成センター
オリジナルの認定に挑戦

P20

取り組み③ 学校を核とした家庭防災の強化

学校を核に、家庭や地域にマイ・タイムラインを普及し、風水害での逃げ遅れをなくすことを目的としています。中でも、松山市立の全ての中学1年生4,000名がマイ・タイムラインを作成しています。「とどけ！命のはがきプロジェクト」では、はがきを通して自分の大切な人に避難の重要性を伝える取り組みを実施しています。

中学校1年生を中心としたマイ・タイムラインの学習

学校や地域、施設で、マイ・タイムラインの作成に取り組んでいます。松山市立の全ての中学1年生が実施する「マイ・タイムライン作成授業」にて作成したマイ・タイムラインはアプリを通じて家族と共有することができます。授業をする教員向けの研修も実施しています。

とどけ！命のはがきプロジェクト

中学1年生の生徒が「マイ・タイムライン作成授業」を通して学んだ「自然災害から命を守ることの大切さ」をはがきに書いて、家族などに送るプロジェクトです。各家庭で「防災」や「早めの避難」について考える機会を創出しています。

大切な人を想いはがきを作成
家族に届いた命のはがき

取り組み④ 学校教員への防災教育 ～自分も子どもも守る人づくり～

防災士資格を持つ人材を中心に学校教員への教育とサポートツールの開発も実施。

防災基礎知識講座
副校長やハードマップの
実方などをレクチャー。

防災授業の事前指導
防災教育を行う上でのポイント
を等に説明。授業にも育
成センターのメンバーが立ち
合い、振り返りも実施。

災害伝言ダイヤル「171」研修
NITさんの協力で、実際に171の
使い方を学びました。この際、
各学校で子どもたちに使い方の
授業を実施。

【HUG】研修
防災リーダークラブの大学生
が支援。自分の学校の避難所
になったら、より具体的な意見
が多く出ました。

防災教育サポート動画の制作

コロナ禍でも防災教育を継続できるよう、12のテーマで
防災教育の動画を制作しました。
国文書や地元企業、日赤など様々な団体の協力を得て完成。
市内全小中学校に配布し、YouTubeでも配信。
動画にはジュニア防災リーダークラブのメンバーが
出演しています。

P21

主な取り組み⑤ 防災士のスキルアップ「防災士フォローアッププログラム」

防災士のスキルアップと防災士同士の連携を目的。
年間を通じて開催される14の講座で防災士のスキルアップをサポート

① 防災気象情報の収集と活用
松山地方気象台ほか

② 上級救命講習
松山市消防局

③ ペット防災
ペット防災サポート協会

④ 災害時の食と栄養
松山東雲女子短期大学

⑤ 災害ボランティア
松山市社会福祉協議会

⑥ 救出活動・安全管理
松山市消防局

⑦ 避難所運営ゲームHUG
日本防災士会愛媛県支部

⑧ 避難所運営リアルHUG
日本防災士会愛媛県支部

⑨ 災害時のトイレ対策
日本防災士会愛媛県支部

⑩ 防災訓練の念と実践
日本防災士会愛媛県支部

⑪ 被災者対応
日本防災士会愛媛県支部

⑫ 男女共同参画と防災
男女共同参画推進センター

P22

取り組み⑥ 外国人への防災教育 ～松山市の在住外国人が安全に身を守る～

松山市に住む外国人が安全に身を守り、災害リスクや必要な備えを理解する
「パイプ役となる人材」を育成する。

愛媛大学新入留学生
オリエンテーション
場と時に外国人レジリエンス
センターの場で、新入留学生への
災害対策（地震・洪水等の予
スと備え、119番通報など）

日本、松山市の
災害リスクを知る
在住外国人それぞれが得意な
言語で、地震が起こらない国もあ
り、日本に住むことのリスク
を知り、備えを促す。

出身国による
気象や文化の違い
文の訳読による災害時の困
りごとを整理し、パイ
プ役となる人材を育成。

それぞれのプログラムに
外国人の強みを
企業や団体などに所属する外国
人への対応として、それぞれの
プログラムに外国人の職責を課
り込む。

多文化共生防災プロジェクト！
「まっちゃん防災ワークブック」

日本人、外国人が相互に防災について学び、国を超えていど
という目的に合うため、多文化理解を深める防災ワークブック
（英語、ベトナム語、韓国語、日本語）と防災訓練プログラム
を作成！

P23

産官学民が連携した全世代型防災教育 –レジリエンスへの3つの効果–

地域防災力の向上
世代や地域に合わせた継続的な防災教育により
みんなで「災害に強いまち」をつくります。

多様な視点を持つリーダーの成長
異なる背景を持つ人々とふれあうことで、
多様性を認め、共に生きる意識を持った
人材が成長しはじめています。
防災を通じ、多様な視点を持つリーダーを育てます。

防災での地域活性化
若い世代が地域で活動することで、
まち全体が活性化しています。
世代や職業を超えた関係づくりを継続し、
さらなる地域の活性化を目指します。

これからの未来に立ち向かう
強くしてしなやかな人づくり・まちづくり

質疑応答

Q 自治会で自主防災組織が100%となったが、どう参加を導かれたのか？

A 結成を促したのは当初は消防署員が熱心に何度も説明に伺った。
自主防災組織を結成したら消防署長表彰をして、職員の熱意を促したことも大きかった。

Q 教育コンテンツは防災教育推進協議会の組織内で考えているのか？

A 行政だけでは市内のことばかりになり、ネタが乏しくなる。愛媛大学や防災士会のネットワークから知見を頂いている。

Q 自主防災組織の世代交代の状況は？

A 役員の引き継ぎタイミングで後任をしっかりとたてていただいている。女性役員の参加も促している。

Q ラインのアカウント登録者数は？

A 27,000人登録 2年半で毎年1万人ずつ増えた。
登録者数を増やすために防災士講座などの催しの際にチラシ等でPRし促す。

Q 全世代型の中においては専門学校生はどのカテゴリーに入るのか？

A 専門学校生へはアプローチはしてない。大学生中心でした。

Q 計上する予算は？

A 総額 1,100 万円を計上している。メインは育成センターに協力頂く愛媛大学への経費 850 万円、防災リーダー育成費 200 万円、他防災ネットワークの負担金、東北の研修に行っていただく研修費等。

Q フォローアッププログラムの受講状況は？

A R6 年 150 人 昨年は 600 人程度

Q 受講者アップのためには？

A 公式ライン、イベントメールに登録された方へのメルマガの他、防災士講座、愛媛県での養成講座で P R を行っている。メルマガで 2,000 名が登録中。

Q マイタイムライン防災アプリは既存のアプリを活用したのか？

A 一般企業が開発した防災アプリを活用しているが、マイタイムライン機能を付ける。

Q 避難に関しては、国の指針で徒歩避難が示されているが、南海トラフ地震では車避難が多くなるだろうが対策や考え方は？

A 徒歩避難が原則、同時に個別に地域で考えていただく。

Q 教育委員会との連携は？

A 防災担当先生が 1 名いて調整橋渡しをしている。

Q 消防団員と自主防災組織との連携などはどうなっているか？

A 自主防災訓練には消防団を呼ぶようお願いしている。消防団の充足率は 90% 以上で。学生、看護学校生の他、集配途上で情報収集する郵政消防団、事業所単位での消防団参加を頂いている。離島があるので基本団員の年齢制限はなく入り易くなっている。

Q 消防団演習に自主防災組織が関わるか？

A あまりない。

Q 全世代教育を名取市で導入する場合の留意点は？

A 即効性のあるものではなく時間がかかることに留意。

所感

名取市では令和7年3月に改訂された「名取市地域防災計画」のもと、沿岸部の下増田、閑上においては地区ごとの津波避難計画の見直しとマニュアル更新作業を進めているところです。近年予想を超える災害に対して、西部山間部や都市部においても対策強化の必要性を感じています。そのような背景のもとで視察させていただいた松山市は、あらゆる世代・立場の人々が災害に備える「オール松山」の取り組みとして産官学民が連携して推進する「全世代型防災リーダー育成プログラム」と、市民一人ひとりの避難行動を促す「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」の2つの柱をもって自助・公助・共助の最も先進的な自治体の取り組みを行っているところであり多くの学びを得ることができました。

特に印象に残ったのは、市民の防災力を支える「人的資源」の充実ぶりで、人口50万人の松山市で約1万人が防災士資格を持つという実例は稀有な成果であり、做すべき一つの方向性を示してくれました。また世代を超えて防災リーダーを育成してきた点は非常に示唆的で、若手から中堅、そして高齢世代に至るまで継続的にリーダーシップを養う仕組みがあることで、地域に根差した持続可能な自助・共助の基盤が形成されていると感じました。また、避難行動に機能性を高めている「マイタイムライン」アプリの採用、普及啓発と、その活用への取り組みも大いに参考となるものでした。

今回の視察で得た知見を踏まえ、本市の防災力の向上について提言してまいりたいと考えます。

最後に、今回の視察に際し、貴重なお時間を割き丁寧にお教えいただいた松山市職員の皆様に心から感謝の意をお伝えしたいと思います。

